

令和7年1月30日

京都経済情勢報告

(令和7年1月判断)

1. 総論

【総括判断】「京都府内の経済情勢は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

(注) 令和7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	回復しつつある	→
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	6年度は減益見込みとなっている	6年度は減益見込みとなっている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、前年を上回っている。百貨店は、引き続きインバウンド需要により免税売上が好調となっていることなどから、前年を上回っている。スーパーは、値上げにより販売価格が上昇しているものの、節約志向により買上点数が減少していることなどから、前年並みとなっている。

コンビニエンスストア販売は、京都市内を中心とした観光需要などから、前年を上回っている。

乗用車の新車登録届出台数は、一部自動車メーカーの生産停止の影響などから、前年を下回っている。

家電販売は、気温低下が例年よりも遅れ、冬物家電の売れ行きが後ろ倒しとなったことなどから、前年を下回っている。

ドラッグストア販売は、インバウンド需要の増加などから、前年を上回っている。

ホームセンター販売は、販売価格が上昇していることなどから、前年を上回っている。

観光動向 「緩やかに回復している」

観光動向は、外国人観光客の増加傾向が継続していることから、客室稼働率は前年を上回っており、緩やかに回復している。

- 9月以降再び円安基調にある中、春ごろの勢いほどではないものの、免税売上が好調なほか、国内客及び外商売上も堅調。(百貨店)
- 今期(10-12月)は、前年同期と比べると客数は微減、売上は概ね横ばい。物価上昇の影響により販売単価は上昇しているが、節約志向が続き買い上げ点数は減少している。(スーパー)
- 京都市内中心部の店舗では引き続き外国人観光客が増加していることなどから、売上が好調。(コンビニエンスストア)
- 自動車生産は回復傾向にあるものの、販売は前年同期の水準まで戻っていない。(自動車販売)
- 値下げしたテレビや洗濯機の販売台数は増加しているものの、気温低下が例年よりも遅れ、冬物家電の売れ行きが後ろ倒しとなったことなどから、全体的な販売数は減少している。(家電量販店)
- 11、12月は風邪薬や乾燥対策の女性用化粧品など冬物商品が好調であったほか、紅葉シーズンで外国人観光客が増加したため免税売上が増加。(ドラッグストア)
- 前年同期比では、買上点数や来店客数は減少しているものの、値上げにより客単価が上昇していることから、売上は増加。(ホームセンター)
- 気温低下が例年よりも遅れ、紅葉シーズンが12月上旬までずれ込んだこともあり、例年落ち込む12月上旬も好調であったことから、今期(10-12月)の稼働率は目標値である90%を超える高水準となった。(宿泊)
- 客室稼働率は前年同期と同水準である中、客室平均単価については、前年同期を上回っていることから、売上としては過去最高を記録。(宿泊)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直している」

鉱工業生産指数でみると、電気機械、輸送機械などが低下しているものの、業務用機械などが上昇している。また、企業からは、EV市場の成長鈍化によりEV関連の受注が減少しているとの声が聞かれる一方、国内外において半導体関連製品のうち主にAI向けの受注・生産が増加しているとの声が聞かれている。これらのことから、生産活動は緩やかに持ち直している。

- AI向け半導体の需要の高まりなどから、特に、台湾への半導体関連製品の売上が増加。(生産用機械)
- 世界的にEVの推進が停滞していることからHVなどが見直されており、HV向け検査装置関連の受注が好調。(情報通信機械)
- 欧州では、EV関連市場の成長が鈍化傾向にあることから足下ではEV向け車載用製品の受注が減少。(電気機械)
- 国内の人件費や資材高騰による住宅価格の上昇を背景とした住宅需要の低迷から、住宅建材向け製品は、受注・販売が落ち込んでおり、工場稼働率も低い。(化学)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、概ね横ばいで推移していることなどから、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- 転職に対する認識の変化により、中堅クラスの離職が増えてきている。このため中途採用に力を入れているが、思うような人材はなかなか採用できない。(金属)
- 人手不足感はあるものの、人件費の増加もあることから、現状の人数で業務が回るようであれば、採用は控えるようにしている。なお、セール期間のみ人手が必要なときは、スポットバイトを利用するなどして対応している。(小売)
- 介護職の人材が不足しており、随時、ハローワークや民間求人等で募集をしているが、応募が少なく人手不足の状況は解消されない。(福祉)
- 大阪の北摂や兵庫の三田などの建設事業者において、万博関連事業に人手が取られていることで、欠員を充足する動きがあるため、京都府内においても求人数が増加している。(官公庁)

■ 設備投資 「6年度は前年度を上回る見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

製造業では、繊維などが前年度を下回っているものの、生産用機械、電気機械などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

非製造業では、宿泊・飲食サービスなどが前年度を下回っているものの、不動産、金融・保険などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は減益見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

製造業では、化学などが増益となるものの、情報通信機械、業務用機械などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

非製造業では、宿泊・飲食サービスなどが減益となるものの、学術研究・専門サービス・技術サービス、不動産などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

【その他の項目】

- 住宅建設 新設住宅着工戸数(後方3か月平均)で見ると、前年を上回っている。
- 公共事業 前払金保証請負金額累計で見ると、前年を上回っている。
- 企業倒産 倒産件数は、前年を上回っている。
- 企業の景況感 法人企業景気予測調査(6年10~12月期調査)の景況判断BSIで見ると、現状判断は全産業で「上昇」超となっており、規模別では、大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超となっている。先行きについて全産業で見ると、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

連絡・問合せ先 京都財務事務所財務課 Tel.075-752-1418